

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業   
  経常事務事業   
  建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連    有 ・ 無  
 有     無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	学校体育施設活用事業						
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	体育課	係	体育振興係	評価票作成者 体育振興担当係長 小島孝延
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	生涯スポーツ・スポーツ振興	コード 4 2 1
	項				単位施策(中)	スポーツ施設の整備・充実	コード 4 2 1 1
		生涯スポーツ・スポーツ文化			単位施策(小)	学校体育施設の有効活用	コード 4 2 1 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内小・中学校の運動場・体育館・武道場 12校		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		学校体育施設を開放し、市民のスポーツ活動を促進する。	
1-5 事務事業の内容	学校体育施設を学校教育に支障のない範囲で活用し、広く市民にスポーツ活動の実践の機会を与え、市民の健康の保持推進と体力の向上を図る。						

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	3月前から利用状況の調査をして、利用者が早く予約ができるようにした。	人々の健康への志向が高まるなか、スポーツ活動を実践する場が求められている。	身近なスポーツ施設として、休日等の学校体育施設の利用が着目されている。		
平成19年度	学校体育施設開放利用終了報告書を作成し、トラブルの解消に努めた	福祉体育館アリーナが工事で閉鎖されたため、利用者が増加した。	"			
平成20年度	三崎小学校体育館が耐震工事の為約6カ月間利用できなかったが、団体にはいろんな方向でお知らせをしたらトラブルなく事業を実施できた。	19年度は福祉体育館アリーナ工事のため、利用者が増加傾向にあったが20年度は三崎小学校体育館耐震工事の為利用者が減少した。	"			
平成21年度						
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	学校体育施設開放日の利用日数(日)	3,000(日)	3,000(日)	学校体育施設は「学校行事に支障のない範囲」という制約条件のなかで、曜日や時間に考慮して設定した目標値である。	

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(単)	2,859(日)	2,941(日)	2,612(日)							
	直接事業費 b(千円)	1,344	1,344	1,344							
	人件費 c(千円)	2,010	2,002	1,987							
	合計コスト d(b+c)(千円)	3,354	3,346	3,331							
単位コスト d/a(千円)	1日当たり1.17	1日当たり1.13	1日当たり1.28	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 修繕費 200千円 備品 640千円 消耗品 504千円  
 人件費 6,624千円 \* 0.3 = 1,987千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(日)	2,859	2,941	2,612							
	後期目標値に対する達成度(%)	95.3	98.0	87.0							

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価		A	A	A							

- 4段階評価結果
- |                                |       |                                |
|--------------------------------|-------|--------------------------------|
| A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する     | 判断の基準 | 必要性(必要な事務事業であるか)               |
| B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要 |       | 公共性(公が実施する意味があるか)              |
| C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要         |       | 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)             |
| D : 事務事業の廃止が相当                 |       | 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)            |
|                                |       | 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)       |
|                                |       | 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか) |

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取組みの自己評価	
	平成18年度	学校体育施設を市民が利用しやすいように整備する。			「学校行事に支障のない範囲」という制約条件のなかで、利用可能日・時間の拡大について検討する。		順調に成果が上がっていると思われるので次年度へ継続する。
平成19年度	スポーツ備品の再整備をする。			〃		〃	
平成20年度	〃			〃		〃	
平成21年度							
平成22年度							
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			